

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(公財) 城北労働・福祉センター

2 実施日時

令和元年7月11日(木) 11時13分～11時28分

3 出席者

- ・団体側出席者：山巻理事長、稲見管理課長、池上事業推進担当部長(福祉保健局)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

街全体の様子が変わりつつあるとのことで、利用者登録されている方の平均年齢は68歳とのことであるが、何かスキル等は持っているのか。

○山巻理事長

昔、とび職をやっていて、東京オリンピックや東京タワーのときに上に登っていたが、今は登れなくなってサポート業務を行っているというような人がいる。とび職の経験がなければサポート業務もできない。

○小池知事

最近では、公園を住所として住民票を取ることができるのか。

○山巻理事長

台東区の場合は簡易宿所にかなり長い期間住むということであれば、そこに住所地を設定することはできる。

○武市財務局長

路上生活をしていて、アウトリーチの対象になることを拒否しているような方も、また別の層としているのか。

○山巻理事長

NPOの方々が、センターの利用者かそうでないかを問わずに地域を見ている。また、地元区役所の方々が見ていたり、ケースワーカーの方々が見ていたりする。

○遠藤総務局長

地域の次の産業振興やまちづくり、例えば外国人の宿を中心とした新しいまちづくりをしたいといった場合は、センターとしてはどういう関わり方をするのか。

○山巻理事長

マンションが建設され、都や区的意思に関わらず、まちが変わっていってしまう。そこをどうするかは、大きな話だが、悩ましいと感じている。現状どうなっているのかを東京都にフィードバックをして、いわば都のセンサー的な役割をきちんと果たしていきたい。